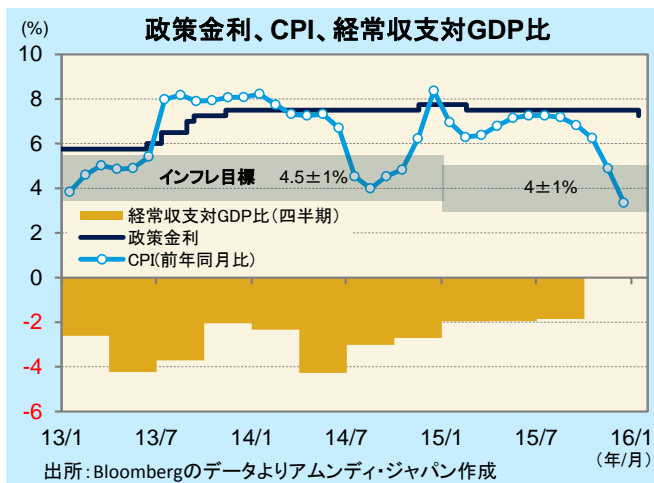


インドネシアの金融政策と市場展望

- ① インドネシア中央銀行(BI)は、13-14日の定例理事会で、政策金利を7.25%に引き下げました。
- ② 米国が予想通り利上げに踏み切ったことで、当面の不透明要素が後退したとして決断されました。
- ③ 利下げで景気刺激や改革促進に対する期待が高まり、通貨ルピアや株価は底堅いと思われれます。

米金融政策の影響を確認した上での慎重な措置

インドネシア中央銀行(Bank Indonesia、BI)は13-14日に定例理事会を開き、政策金利を0.25%引き下げ、7.25%にすると決定しました。燃料補助金撤廃による燃料価格上昇効果が剥落、12月CPI(消費者物価指数)が前年同月比+3.35%へと大幅に鈍化し、BIが掲げるインフレ目標(+3~5%)の中でも低めの水準に達したことが大きく影響したと思われれます。



BIは前回の定例理事会(12月17日)では、物価安定などを受けて金融緩和の余地が出てきたと声明文で述べていました。しかし、当時は12月16日に米国が利上げを実施した直後でひとまず様子見し、1カ月経過して不透明要素が後退したとの判断で利下げに踏み切った形です。

金利低下よりも経済活性化の期待が勝った

メキシコなど、米国の利上げに追随して利上げする国が目立つ中、逆の利下げに踏み切ったのは少数派と思われれます。しかし、利下げ後も通貨ルピアと株価に目立った動きは見られませんが、

利下げしても7.25%であり、金利面での妙味は変わらないという見方もありますが、利下げを通じて、銀行貸出が刺激され、景気を上向かせるほか、ジョコウィ政権が進めているインフラ投資や構造改革の進展に資するという見解も多く、今のところ、利下げが前向きに捉えられています。利下げが国内経済にプラスという見方が中心になっていることから、ルピア、株価は当面底堅く推移すると思われれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。